

地域医療支援病院業務報告書

6年9月20日

愛知県知事殿

開設者 住 所
〔法人の場合は、主たる〕 大阪府大阪市北区梅田
〔事務所の所在地〕 1丁目3番1-1200号

氏 名 理事長 東上 震一
〔法人の場合は、名称及〕 医療法人 徳洲会
〔び代表者の職・氏名〕 名古屋徳洲会総合病院

下記のとおり、 令和5年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	医療法人徳洲会 名古屋徳洲会総合病院					
所 在 地	愛知県春日井市高蔵寺町北2丁目52番地					
診 療 科 名	内科・循環器内科・外科・消化器外科・呼吸器外科・脳神経外科・心臓血管外科・ 整形外科・歯科口腔外科・呼吸器内科・泌尿器科・皮膚科・脳神経内科・婦人科・ 形成外科・眼科・耳鼻咽喉頭科・緩和ケア外科・麻酔科・乳腺外科・消化器内科・救 急科・小児科・リハビリテーション科・放射線科・病理診断科・血液内科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
	0	0	0	50	300	350

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	（主な設備）救急蘇生装置・除細動器・心電計・ポータブルX線撮影装置・呼吸循環監視装置・人工呼吸器・微量輸液装置・超音波診断装置・血液ガス分析装置 病床数 10床
化 学 検 査 室	（主な設備）生化学自動分析装置・全自動化学発光免疫測定・免疫比濁分析装置・全自動免疫測定装置・多項目自動血球分析装置・グルコース分析装置・グリコヘモグロビン分析装置・自動浸透圧分析装置・血液ガス分析装置・全自動輸血検査システム・尿自動分析装置
細 菌 検 査 室	（主な設備）自動遺伝子検査装置・リアルタイム濁度測定装置・自動細菌検査装置・全自動微生物培養検出装置
病 理 検 査 室	（主な設備）滑走式ミクロトーム・パラフィン包埋ブロック作製装置・自動染色装置・密閉式自動固定包埋装置・卓上型プッシュプル換気装置

病 理 解 剖 室	(主な設備) 解剖台・ホルムアルデヒド換気装置付写真撮影装置
研 究 室	(主な設備) 電子カルテ端末・モニター
講 義 室	室数 1 収容定員 100 人
図 書 室	室数 1 蔵書数 6,300冊程度電子書籍有り
救 急 用 又 は 患 者 搬 送 用 自 動 車	(主な設備) ストレッチャー・酸素ボンベ・点滴フック・薬剤BOX・デフ ィブリレータEMS-1052カルジオライフEMS 保有台数 1 台
医 薬 品 情 報 管 理 室	[専用室の場合] 床面積 21.43㎡ [共用室の場合] 室と共用

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 規則第9条の2第1項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 5年 4月 1日 ～ 6年 3月 31日

2 紹介率 67.0%

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 ($A/B \times 100$)
11,123人	16,586人	67.0%

3 逆紹介率 78.0%

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 ($C/B \times 100$)
12,949人	16,586人	78.0%

- ※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。
- ※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。
- ※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあつては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

資料1

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

※ 1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数、これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数、共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。

- ・ 共同利用を行った医療機関の延べ機関数 3,021件 資料2 資料3
- ・ これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数 3,021件
- ・ 共同利用に係る病床の病床利用率 30.3% 資料3

2 共同利用の範囲等

※ 2 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象としたものを記入すること。

共同利用に関する規程	⑦ ・ 無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	医療連携室

※ 3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。

資料4

4 登録医療機関の名簿

医 療 機 関 名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
		資料5		

※ 4 申請に係る病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 6 床

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
		資料6	常勤 非常勤	専従 非専従	

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称ICU（10床）・HCU（12床）
専用病床	名称（ ） 床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
救急外来	253.63㎡	（主な設備）救急蘇生装置・人工呼吸器・除細動器・呼吸循環監視装置・心電計・血液ガス分析装置・超音波診断装置	可
ICU	338.52㎡	（主な設備）救急蘇生装置・除細動器・心電計・ポータブルX線撮影装置・呼吸循環監視装置・人工呼吸器・微量輸液装置・超音波診断装置・血液ガス分析装置	可
カテーテル室1～3	169.81㎡	（主な設備）血管撮影装置・造影剤注入装置・ポリグラフ装置・経皮的心肺補助装置	可
手術室（OP室1～9）	469.54㎡	（主な設備）麻酔器・電気メス・人工心肺装置・手術用顕微鏡装置・外科用内視鏡装置・呼吸循環監視装置	可

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	6,136人（2,684人）
上記以外の救急患者の延べ数	8,695人（737人）
合計	14,831人（3,421人）

※（ ）内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数

289 回

6 備考

愛知県知事の救急病院の認定

救急病院等を定める省令第1条第1項 令和5年4月1日認定、病院群輪番制病院

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第8号）に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

資料7

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	17回
(2) (1) の合計研修者数	1,369人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ㊦・無 資料8

(2) 研修委員会の有無 ㊦・無

(3) 研修指導者

氏 名	職 種	診 療 科	役 職	臨 床 経 験 数 年	備 考
	医師	心臓血管外科	総長		春日井市心臓血管セミナー
	医師	循環器内科	院長		研修責任者
	医師	緩和ケア外科	部長		緩和ケア研修会
	医師	循環器内科	部長		救急症例勉強会
	救急救命士	救急救命士	室長		救急症例勉強会・ICL
	看護師	緩和ケア	副主任		緩和ケア研修会
	看護師	緩和ケア	看護師長		緩和ケア研修会

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
講堂	117.16㎡	(主な設備) 電子カルテ・プロジェクタ・スクリーン・ホワイトボード
研修センター	51.99㎡	(主な設備) 電子カルテ・ホワイトボード

カンファレンス室	24.65m ²	(主な設備) 電子カルテ
----------	---------------------	--------------

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A 4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管 理 責 任 者 の 氏名、職種、役職等		医師	院長
管 理 担 当 者 の 氏名、職種、役職等		医事課	課長

2 諸記録の保管場所及び分類方法

		保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 ① 病院日誌、②各科診療日誌、②処方せん、②手術記録、②看護記録、②検査所見記録、②エックス線写真、④紹介状、②退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		・システムサーバー（情報システム管理室）② ・診療情報管理室（院外倉庫※2003年12月電子カルテ導入以前の診療録） ・総務課① ・医療連携室④	日報類は紙媒体にて、日付順で保管している。
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	・医事課 ・医療連携室	
	救急医療の提供の実績	・医事課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	・医療連携室	
	閲覧の実績	・医事課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	・医療連携室	

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A 4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法
及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏名		職種		役職等	
			事務部		事務長	
閲覧担当者	氏名		職種		役職等	
			診療情報管理士		課長補佐	
閲覧場所	医局及び医事課面談室					
総閲覧件数	医師	歯科医師	地方公共団体	その他	合計	
				80	80	
閲覧手続の概要	カルテ開示件数75件 開放型病床共同指導件数5件 資料9（カルテ開示件数） 資料10（フローチャート） 資料11〈診療録等の閲覧及び手順について〉					

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回
資料12

2 委員会における議事の概要

委員名簿

氏 名	職 名 等	備 考
		医療関係団体の代表
		学識経験者
		地域住民代表
		市町村の代表
		医療関係団体の代表
		医療関係団体の代表
		申請者である病院の 職員
		申請者である病院の 職員
		申請者である病院の 職員
		申請者である病院の 職員
		申請者である病院の 職員

※委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

資料12（追加資料）

患者相談の実績

患者相談を行った場所	患者相談室・入退院支援室		
患者相談担当者	氏名	職種	役職等
		看護師 看護師	副主任 副主任
		看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	
		MSW MSW	主任 副主任
		MSW MSW MSW MSW	
患者相談件数	2023.4月～2024.3月 ・実介入患者延べ数 14,780 件		

患者相談の概要

相談の内容

- ・ 退院援助（医療機関、介護施設等への転院援助、自宅退院援助）
- ・ 福祉制度の説明（介護保険の申請・サービス相談）
- ・ 福祉制度の説明（身体障害手帳の申請など）
- ・ 経済問題の相談援助
- ・ 虐待関連の相談援助
- ・ 家族関係調整（身元保証人の調整を含む）
- ・ 病院に対するご意見・相談対応
- ・ 緩和ケア相談
- ・ 外来・在宅療養相談（訪問診療等）

別紙13・資料14

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

- ・在宅医療機関と施設等への円滑な移行のため、多職種によるカンファレンスを実施。（医師、看護師、リハビリ担当者、在宅医、調剤薬局、訪問看護ステーション、介護支援専門員、介護サービス担当者、医療ソーシャルワーカー等）
- ・退院時共同指導料 46 件 （内 多機関共同指導加算 27 件）
- ・介護支援等連携指導料 231 件

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

- ・医療講座の実施
- ・ホームページの更新
- ・ポスターの院内掲示
- ・広報誌『かすたねっと』の発行
- 【地域の医療提供施設に対する情報提供】
- ・定期的な研修会の開催
- ・広報誌『かすたねっと』、研修会の案内等の郵送

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

- ・地域の医療・介護関係者などを対象に緩和ケア研修会や医療従事者向けの勉強会を定期的に開催し、専門的な知識の講習や意見交換時に助言・指導を行った。

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	医療連携室		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医療連携	課長補佐

2 病院の機能に関する第三者による評価

評 価 を 行 っ た 機 関 名	公益財団法人 日本医療機能評価機構
評 価 を 受 け た 時 期	認定日：2021年7月24日～2026年7月23日
	交付日：2021年10月1日

※ 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。資料15

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援 入退院支援面談の実施、退院支援カンファレンス、転院調整（病院、施設等）、在宅調整 ・医療福祉相談 ・在宅関係者からの相談・問い合わせ対応

4 地域連携を促進するための取組みの実績

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 大腿骨頸部骨折地域連携パス 脳卒中地域連携パス作成中
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 地域連携パス委員会開催

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法 医療機関訪問、ホームページ、かすたねっと（広報誌）、院内掲示、メール配信

内容等の概要
診療科、医師紹介 取り組み 研修案内 医療講座案内

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。